

山口県版

社民党へのアクセスは…<http://www5.sdp.or.jp>
社会新報へのご意見は…shimpou@sdp.or.jp
☎03(3553)3787 FAX 03(5540)9084

新報社会

THE SHAKAI SHIMPO

9月29日
第133号
発行所
社会民主党全国連合
機関紙宣伝局
週刊(水曜日発行)

◆選挙で変えよう競争第一・格差拡大の政治
◆市民連合の呼びかけに野党4党が合意
◆市民連合@やまぐち山口地域の会が発足
◆第49回衆議院総選挙—投票の方法—
◆市民連合・野党4党の共通政策
◆社民党衆院選「重点政策」
〒104-0043
東京都中央区湊3-18-17 マルキ複本ビル5F
電話代表 03(3553)3787 振替 00140-1-3203
●定価 185円 ●1ヵ月 720円 ●送料 168円

第49回衆議院総選挙

◆10月下旬か11月に実施

10月21日に任期満了となる衆議院の総選挙は、10月下旬か11月に行われると見込まれています。衆議院議員総選挙では、小選挙区と比例代表の二つを投票しなければなりません。そこで、衆議院の投票方法についてお知らせします。なお、最高裁判所裁判官の国民審査も行われますので、投票所では計3回投票することとなります。

◆小選挙区選挙は個人名

全国289の選挙区ごとに定数1名、合計289名の議員を個人名を書いて選びます。山口県は1区～4区に分かれており、社民党山口県連合は、県内野党共闘の一翼として次の方を推しています。

第1区 大内一也さん

周南市(旧熊毛町除く)・防府市・山口市(旧阿東町除く)

第2区 松田一志さん

岩国市・柳井市・光市・下松市・和木町・旧熊毛町・周防大島町・田布施町・平生町・上関町

第3区 坂本ふみこさん

萩市・美祢市・宇部市・山陽小野田市・阿武町・旧阿東町

第4区 竹村かつしさん

長門市・下関市

◆比例代表選挙は政党名

全国を11選挙区(ブロック)に分け、合計176名を選びます。山口県が属する中国ブロックの定数は11名です。比例代表選挙では政党名を書きます。候補者名を書くと無効になります。

比例代表は「**社民党**」とお書き下さい。

※比例代表では、政党の得票数を基にドント方式で計算して各政党の当選者数が決定され、政党名簿の登載者のうち当選者数までの順位の者が当選者となります。

選挙で変えよう!

競争第一・格差拡大の政治

アベ政治からスガ政治に継承された「政治と行政の私物化・憲法蹂躪・立憲主義の破壊」—次期首相に誰がなるかと所詮は自民党。根っこは同じです。

コロナ禍は、このような自公政権による競争第一主義・格差拡大・弱肉強食政治の実態をあげき出しています。加えて、憲法9条はどく吹く風とばかり、アメ

リカ追従の軍拡路線をひた走っています。私たちの目の前のこうした現実には政治の現状そのものです。誰のためか! 何と

個性が尊重され、憲法に基づく政治の実現をめざし、政治を変えよう! 「保守王国」と言われる山口県。しかし、社民党がいます!! 社民党の同志の皆さん。広く県民の皆さんに訴え、明るく元気にがんばりましょう!! (県連代表 佐々木明美)

市民連合の共通政策呼びかけ

社民など野党4党が合意

社会民主党・立憲民主党・日本共産党・れいわ新選組の野党4党は9月8日、安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合の「衆議院総選挙における野党共通政策の提言」を共有し、その実現に全力を

尽くすことに合意。福島みずほ社民党党首など各党代表がこれに署名しました。野党が合意した市民連合

の提言の柱は、①憲法に基づく政治の回復、②科学的知見に基づく新型コロナウィルス対策の強化、③格差と貧困の是正、④地球環境を守るエネルギーと地域分散型経済システムへの移行、⑤エンター視点に基づいた自由で公平な社会の実現、⑥権力の私物化を許さない、公平で透明な行政の実現—の6点です。

市民連合@やまぐち

山口地域の会が発足

大内さんをかこむ会も開催

9月19日

市民連合@やまぐち山口地域の会(通称:市民連合@やまぐち)が9月19日(日)に発足総会を開催。当面の衆議院選挙の取り組みや、山口市民に広く政治への参加を継続的に呼びかけていくことなどを柱とする活動方針のほか、規約・役員体制が承認されました。当面の衆議院選挙では社民・立憲・共産・新社会の県内4野党が、1区大内一也さん、2区松田一志さん、3区坂本ふみこさん、4区竹村かつしさんを支援しており、今回結成された市民連合@やまぐちは1区の大内さんを応援しています。

総会終了後には「大内一也さんをかこむ会」を開催し、大内さんの決意表明のち参加者から質問をうけました。参加者からは、山口・宮野間の公共交通機関減便の影響や、政策実現のための国債発行、教育予算と教職員増・少人数学級など非常に多岐にわたる質問が出され、大内さんは一つ一つ丁寧に答えました。

◆役員体制(敬称略)◆

共同代表……外山英昭
共同代表……千葉まり
共同代表……糸山真理子
事務局長……斎藤彦四郎
事務局次長……大久保雅子

市民連合@やまぐちは、山口市民が参加する市民団体で、山口市の状況に合わせた

社民党 2021 年重点政策

01 新型コロナウイルス感染症災害からの生活再建

- 1 消費税3年間ゼロ、財源は内部留保などへの課税
- 2 大企業・富裕層への課税強化と社会保険料の軽減
- 3 公的責任を強化。休業要請は補償とセットで
- 4 利用しやすい生活保護制度に変える
- 5 医療機関、介護・医療従事者を支援。地域医療を守る

02 格差・貧困の解消

- 6 非正規雇用を歯止め。雇用の安定を実現
- 7 最低賃金を全国一律 1500 円/時に引き上げ
- 8 高等教育までの教育費無償化。奨学金は原則給付型
- 9 75 歳以上の高齢者医療費負担2倍化反対

03 地球環境と人間の共生

- 10 「原発ゼロ基本法案」成立を。老朽原発再稼働反対
- 11 福島第一原発汚染水海洋放出反対。生活保障と被曝管理
- 12 2050 年までに温暖化ガスゼロ、グリーンリカバリー
- 13 漁業法、種苗法改悪に反対。食糧自給率 50%に
- 14 防災・減災に向けたインフラ整備

04 ジェンダー平等社会の実現

- 15 男女平等、選択的夫婦別姓導入、世帯主義から個人主義へ
- 16 女性の貧困問題、自殺対策。「生理の貧困」問題解決
- 17 意思決定機関における女性の比率を引き上げ
- 18 女性への暴力を根絶。性暴力禁止法制定

05 多様性に富む福祉社会の実現と差別の根絶

- 19 実効性のある包括的差別禁止法をつくる
- 20 同性婚を法制化、LGBT差別解消法
- 21 子どもの権利基本法制定
- 22 共生社会の日本に。定住外国人に地方参政権
- 23 移動の権利の保障
- 24 公権力の管理・監視強化から個人情報と権利を守る

06 平和外交で日本とアジアの平和を目指す

- 25 憲法改悪反対。憲法を暮らしに活かす政治を実現
- 26 安保法制、秘密保護法、共謀罪法、重要土地調査規制法廃止
- 27 普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念を
- 28 日米地位協定改定。対等・平等な日米平和友好条約に転換
- 29 南西諸島や馬毛島の軍事基地化に反対
- 30 平和外交で北東アジア非核平和地帯を。核兵器禁止条約に加入

市民連合の共通政策■格差と貧困の是正

税制や社会保険料負担見直し 低所得・中間層に再分配強化

市民連合の共通政策の柱である「格差と貧困の是正」では、最低賃金を引き上げ、非正規雇用・フリーランスの処遇を改善し、ワーキングプアをなくすことをめざしています。

また、誰もが人間らしい生活をおくれるよう、住宅・教育・医療・保育・介護への公的支援を拡充し、子育て世代や若者への社会

的投資を充実することとしてい

ます。さらに、所得・法人・資産に関わる税制や社会保険料負担を見直し、消費税の減税や富裕層の負担強化など公平な税制を実現することにより、低所得者層や中間層への再分配機能が強めることとしています。

市民連合の共通政策■新型コロナ対策

医療費削減政策を転換 人や企業に万全の支援

市民連合の共通政策の一つの柱である「新型コロナウィルス対策」では、科学的知見にもとづくことを基本に、従来の医療費削減政策を転換し、医療・公

衆衛生の整備を迅速に進めることとしています。あわせて、医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーの待遇改善を急ぐこと

権力私物化疑惑を糾明 公平な公務員人事確立

市民連合の共通政策■公平で透明な行政

森友・加計問題や桜を見る会疑惑など、安倍・菅政権のもとで起きた権力私物化の疑惑について真相を究明します。

また、この間の権力私物化を支える役割を果たしている内閣人事局のあり方を見直し、公正な公務員人事を確立します。

日本学術会議の会員を同会議の推薦と併りに任命し

もに、コロナ禍での倒産・失業などで打撃を受けた人や企業を救うため、万全の財政支援を行うこととしています。

内閣人事局は、各省の幹

部人事を首相官邸が掌握するために安倍政権が2014年に設立したもので、その結果、集約的自衛権行使容認の立場の官僚を人事慣例を破つてまで内閣法制局長官に任命したり、森友学園問題では財務官僚主導で文書を改ざんするなど、事態が生じた。特に森友問題では、意に反して改ざんに協力させられた職員が自ら命を絶つまでに追い込まれたのです。共通政策で内閣人事局のあり方の見直しを掲げているのは、こうした状況を念頭に置いています。

第49回選 第99回選 社民党2021年重点政策

社民党2021年重点政策

2021年11月実施が予想される衆議院総選挙で社民党は、6つの柱・30項目の重点政策を明らかにしました。ここでは、新型コロナウイルス感染症災害からの生活再建と格差・貧困の解消の二つの柱を紹介いたします。

◆消費税3年間ゼロに

導入当初は3%だった消費税は、97年から2019年の間に5%→8%→10%に上がりましたが、社会保障財源とされたにもかかわらず、多くは企業や富裕層の減税の穴埋めに使われています。法人税の基本税率は下がり続け、現在は最高時の約半分23.2%です。所得が多いほど税率が高くなるという所得税の累進性も、たび重なる改正で弱まっています。

◆大企業・富裕層に負担を

規制緩和や大企業・富裕層優遇で富める者が富み、その富が下にしたたり落ちてくるといふアベノミクスのトリクルダウン政策は、実際には企業が利益を貯め込み、富裕の格差が広がっただけでした。税金の役割

①公的サービスの財源
②所得・資産の再分配
③経済の安定化——も弱まっています。

社民党は、公共サービスや福祉の提供に必要な財源を大企業や富裕層に求めます。